

第2回 洞爺湖町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定委員会  
議事録（要旨）

日時：令和5年1月10日（水）15：00～17：00

場所：洞爺湖町役場 3階 防災研修ホール

出席者：

番号	区分	出欠	団体名	氏名
1	学識経験者		酪農学園大学	吉 田 磨
2	産業団体		とうや湖農業協同組合	佐 藤 憲 一
3	〃		いぶり噴火湾漁業協同組合	福 島 浩 二
4	〃		洞爺湖町商工会	山 戸 準 也
5	〃		一般社団法人洞爺湖温泉観光協会	高 橋 洋 一
6	〃		特定非営利活動法人洞爺まちづくり観光協会	田 所 哲 夫
7	〃	欠	洞爺湖温泉旅館組合	来 栖 正 光
8	教育関係	欠	洞爺湖町校長会	鈴 木 恭 朗
9	金融機関		伊達信用金庫	森 近 武 己
10	交通関係		道南バス株式会社	寺 本 信 也
11	エネルギー 供給事業者		北海道電力ネットワーク株式会社室蘭支店	菊 地 鉄 也
12	その他町長 が認める者		洞爺湖町環境審議会	室 田 欣 弘
13	〃		ウイメンズネットワーク洞爺湖	青 木 佐 智 子
14	〃		洞爺湖町自治会連合会	吉 田 聡
15	〃		洞爺湖町自治会連合会	依 田 信 之
16	〃		洞爺湖町自治会連合会	堀 家 潔
17	行政		洞爺湖町	八反田 稔
18	〃		洞爺湖町	若 木 涉
19	一般公募			三 上 みゆき
20	〃			荒 町 美 紀
21	〃			宮 本 好
—	オブザーバー	オンライン	環境省北海道地方環境事務所 地域脱炭素創生室室長補佐	田 村 努
—	〃		北海道胆振総合振興局 保健環境部くらし・子育て担当部長	木 内 武 雄

## 1. 開会

## 2. 委員長あいさつ

吉田委員長：新年、能登半島地震や羽田空港の事故など非常に悲しい話題から始まった。昨年末に国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議が開かれ、最終的に化石燃料を廃止ではなく、10 年間で脱却に向かって段階的軽減することになった。温暖化が進むと災害が増えることが分かっており、頻度や強度も高くなるということで、命にかかわることである。無関心の方が世の中に多くいるが、無関係ではいられない状態になってきている。そういったことが我々の生活でも分かってきたため、洞爺湖サミット開催地として、どういことを発信していけるかにおいて、非常にこの会議が重要になってくる。皆さままで議論して行ければと思う。

事務局長：委員およびオブザーバーの変更報告・紹介

## 3. 報告事項

### (1) 洞爺湖町の基礎調査結果報告について

#### ① アンケート調査結果報告について

○事務局（バイオマスリサーチ株）が資料（洞爺湖町の基礎調査結果報告書の「住民アンケート結果 洞爺湖町民の環境意識について」）をもとに説明を行い、承認された。

#### 【質疑・意見】

#### ●太陽光発電の導入意向について

吉田委員長：資料 14 ページの洞爺湖町が 2050 年までに導入すべきと思う再生可能エネルギーにおいて、太陽光発電が一番多いが、その前の資料 13 ページでは住宅用の太陽光発電を導入しているという回答が 3%、導入する予定はないという回答が 7 割近くある。これには乖離があるように思えるが、資料 14 ページの太陽光発電はメガソーラーのことを指しているのか、事業者のことを指しているのか。なぜか分からないが予想があれば教えてほしい。

事務局（バイオマスリサーチ株）：おそらく質問の仕方が資料 14 ページでは“洞爺湖町が”という聞き方をしているため、メガソーラーや事業所、公共施設などが合わさった結果ではないかと考える。

#### ●資料 2 ページのアンケート詳細について

青木委員：住民アンケートの回収率が 19%ということと、郵送回答数の方が多かったということから、どの年代が多く回答したのかということを考えてしまう。アンケートが難しく答えられないという高齢者もいるかもしれない。若い方だと忙しくて書けないという方がいるかもしれない。このアンケートは関心がある方や年代が限られるのではないか。

事務局（バイオマスリサーチ株）：アンケート調査の項目に年代を入れていたが、世帯に送っているため誰が書いたかによって年代は変わる。最も多かった年代は 50～

60代で、家族がいる世帯からの回答数が多かった。2人世帯の回答は高齢者の方からの回答が多かった。

吉田委員長：世帯主の年代で色分けなどをすると動向も分かりやすいかもしれない。また、高齢者の方へのアンケート回答のサポートなどがあると便利かもしれない。一般的なアンケート結果に比べると19%は決して低いわけではないということだが、比較的意識の高い方が回答するなど、世代の偏りがあるかもしれない。今後このようなアンケートをとるときは、こういったことを相談しながらになると思う。

●資料13 ページの住宅用太陽光発電について

荒町委員：住宅用太陽光発電設備と興味に関してだが、洞爺湖温泉地区に住んでいるため有珠山の噴火を考える。噴火から23年経った今、我が家ではこの時期に新しいものを作るなどはストップをかけている。有珠山が噴火した時にローンだけが残り、物がなくなるということに対する恐怖心がある。そのため、地域によって回答が違ってくるかもしれないが、この地域だからこそリフォームや太陽光発電導入に二の足を踏むというのがあるとアンケート結果を見て思った。ただ、太陽光発電は地震や何かあったときに便利なので、町の助成金・補助金が詳しく分かれば検討の余地がある。

吉田委員長：まもなく噴火というタイミングのため、確かにそういったことも考えると、なかなか進まないと思う。補助制度について役場から説明願います。

事務局長：役場からの直接的な補助ではなく、商工会を通じての住宅リフォームの助成金がある。その中に今年度から脱炭素に資するリフォームが対象になった。補助金ではないが、他にも北海道で行っている共同購入という、太陽光パネルと蓄電池のセットを欲しい方が集まって、一括で大量に購入することで安く買えるという支援もある。今後計画策定において、今回のアンケートから、補助金を計画の中に入れていく必要があるかもしれないということが分かった。

森近委員：伊達信用金庫では、以前は車ローンでエコカー割引があったが、現在はエコカーが多くなったため、その項目はなくなった。リフォームや新築住宅ローンは、エコだから金利が安くなるものは現在ない。ただ、今後そういったもの考えることも重要であり、検討の余地はあると思う。しかし最近単価が上がっており、住宅費も上がっている。以前はローン35年が上限だったが、今は40年に延ばして対応している状態。当然、屋根にパネルを付けると高くなり、単価が上がる。以前は総単価60万円でも高かったが、現在は100万円を超えるのが当たり前になっている。しかし所得は上がっていないため、住宅を建てられる人と建てられない人の差の問題もある。

吉田委員長：町と金融機関と連携した取り組みがあれば良いと個人的に思う。

○事務局（バイオマスリサーチ㈱）が資料（洞爺湖町の基礎調査結果報告書の「事業者アンケート結果 洞爺湖町事業者の環境意識について」）をもとに説明を行い、承認

された。

## 【質疑・意見】

### ●アンケート結果への所感について

山戸委員：地球温暖化対策について一人ひとり、一世帯、一事業者で考えることというよりも、国や自治体、電力事業者が考える問題のように思う雰囲気が、アンケート全体を通して感じる。地球温暖化対策で省エネをしているというよりも、燃料代や電気代などが高くなったことにより燃料費節約のために省エネを行っており、目の前のお金が出て行かないようにしているのであって、それが温暖化対策とつながるとは思わない。いざ家や事業所を建てるとなった場合、太陽光パネルを高いお金を払ってつけるなら、高い燃料費を払い続けた方が良いと思うため、補助金を出してほしいなどと、今の出ていくお金の範疇で対策ができないなら、できないという雰囲気が。

吉田委員長：経済的に考えると導入はするが、温暖化対策のためにという理由では、なかなか進まない。金額計算して回収年数を考える事業所に投資をするように変われば良いが、国全体がまだ進んでいない。2030年が迫っているので急がなければいけないが、なかなか意識改革できていないと思う。

### ●事業所の取組について

菊池委員：ほくでんグループ全体としてゼロカーボンへ向けての取組は、供給サイドでは自治体と協力して風力発電などの再生可能エネルギーを2030年度までに道内外合計30万kWの導入を目指している。泊発電所の早期再稼働、水素はCO<sub>2</sub>フリーから電気を製造する研究、火力は経年劣化した石油・石炭発電所の廃止、CCUSは開発を進めている。需要サイドでは、家庭・業務部門は電化の促進、太陽光パネル、蓄電池や省エネ機器などの導入促進、燃料電池による水素の活用、産業部門は電化の促進と水素の利活用、運輸部門は電気自動車や燃料電池車のバス、トラックへの導入、鉄道・船舶・飛行機への水素の利活用を進めている。

若木委員：役場としての取組では、庁舎のLED化を進めている。学校校舎に一部太陽光パネルを導入している。今現時点で具体的に取組はない。今後アンケートであった補助金などは今後の大きな課題と認識している。

### ②現況推計について

### ③再生可能エネルギーのポテンシャルについて

### ④森林吸収量について

### ⑤将来推計について

○事務局（バイオマスリサーチ株）が資料（洞爺湖町の基礎調査結果報告書の「アンケート回答をもとにした二酸化炭素排出量推計について」、「再エネポテンシャルについて」、「森林の二酸化炭素吸収量について」、「二酸化炭素排出量 将来推計について」）

をもとに説明を行い、承認された。

田村オブザーバー：現在ゼロカーボンシティ宣言など脱炭素の意向は上がってきている。ただ、脱炭素をすればいいという問題ではなく、脱炭素を通して地域課題を解決することに重きを置いていただきたい。脱炭素を目的とするのではなく、課題解決の手段として脱炭素を使ってもらいたい。例えば道内でも、家畜ふん尿の臭気が課題にあり、バイオガスプラントを導入して課題解決した場所がある。他にも捨てるだけの木材を木質バイオマスに利用するなど、地域課題と脱炭素を繋げて地域づくりをするという、脱炭素の進め方が良いと思う。洞爺湖町でも皆さまで地域課題を議論して、課題と脱炭素を上手くつなげてほしい。本日は様々な立場の方がいるため、それぞれの立場で議論して、地域にとってより良い脱炭素の方向性を導いてほしい。

#### 4. 議題

##### (1) 洞爺湖町の脱炭素シナリオと将来像（案）について

○事務局（バイオマスリサーチ株）が資料（洞爺湖町の脱炭素シナリオと将来像（案）について）をもとに説明を行い、承認された。

##### 【質疑・意見】

##### ●ブルーカーボンについて

福島委員：洞爺湖町の今後の問題については、一人ひとりが関心を持ってもらわなければならない。漁船のプロペラはおそらく動く道具の中で一番効率、燃費が悪いと思う。今持っている9トン型の船で多い時には1日ドラム1本半、300L焚く。何か効率の良い代わりはないかと思う。ブルーカーボンについての資料をお配りした。鉄分が海に入らなくなったため噴火湾でも10年前あたりから磯焼けがあり、アワビやウニなどに身が入らない。昔のように大しけになったときに海に鉄分が入らなくなったためだと言われている。日鉄鉱業があり、その赤川と呼ばれる沢の水が流れる場所だけが、鉄分があるため離岸堤に100mだけ昆布が付く。昔のように昆布などを増やしホタテ養殖など漁業としても、CO<sub>2</sub>吸収量が多くなることも、こんな良い話はない。組合としては噴火湾全体で、協力してもらえらる事業所などがあればやっていきたい。

吉田委員長：COP28でもブルーカーボン、藻場の再生があった。産業振興の中で地球温暖化対策につながる取組ができればいいと思う。

##### ●学習会について

青木委員：資料3ページにある中高生対象の学習会・ワークショップについて、北大の先生方5,6人で起業する番組で、子供たちにゲームを通して学習、実験させているのを見た。このように遊びを通して楽しく学習し、知識を得て、自分は何ができるか考えるきっかけになればいい。それぞれの年代の人が自分のできることをやること

が大切。道や町の考えに個人が何をできるか考え、お互い納得のいくようなことが物事を進めていく上で大事。家庭内で父親や母親だけが分かっているのではなく、次世代の人に協力してもらいたいと思う。

吉田委員長：町の魅力を伝える一つとして学習会や環境教育などをできれば良い。

#### ●2050年ゼロカーボン達成方法について

吉田委員長：資料（洞爺湖町の基礎調査結果報告書）の38ページにある再生可能エネルギーポテンシャルは、44ページにある38,100 t-CO<sub>2</sub>をゼロにできるのか。

事務局（バイオマスリサーチ㈱）：一般的に言われている省エネ技術革新の導入で出した数字だと38,100 t-CO<sub>2</sub>が足りない。より一層省エネに力を入れるなど、別の方法を考えなければならない。例えば洞爺湖でほくでんさんが使っている水力発電の電力の一部をいただけるようになるなどが必要になってくる。

高橋委員：お客様に楽しんで喜んでいただくことを考えると、景観はあまり変えたくない。しかしやらなければならないことなので、デメリットを考える。誰のためのデメリットか考えた時に、今までは大都市の人のために我々がデメリットを受けることで犠牲になり、メリットが直接的に返ってこない。事業者や個人に間接的にメリットが返ってくるのではなく、直接的にメリットが返ってくる関係が成立するのであれば、議論をする余地があるのではないかという認識がある。

吉田委員長：景観や生物多様性の問題はでてくる。本学では農地に垂直型太陽光パネルを試験的に導入している。農作物に光が当たり、余った光を太陽光パネルにもらっている。洞爺湖町にもそういうものがあると、環境を考えた観光地という魅力になる。できない理由ではなく、やるためにはどうするかという議論をし、次の世代に負の遺産を残さないということが重要だ。

#### ●2050年ゼロカーボン達成方法について

福島委員：地域性をもっと活用できないのか。噴火がある地域だからこそ地熱を導入したら良いのではないか。水上発電や陸上風力は渡り鳥などへの影響や、電波遮蔽など、不安になる。20,30年に1回の噴火も怖いけど、地域性を活かした地熱を利用すると良い。費用がかかるため、国が率先してサポートなどをやってもらいたい。

田村オブザーバー：温泉熱の導入や温泉熱を利用した脱炭素政策への補助メニューはある。必要な場合、言っていただければ情報提供をする。

木内委員：北海道で地熱についての補助メニューは聞いたことがないが、使えるような補助メニューがあれば情報提供する。

倉野氏（木内オブザーバー随行者）：来年度どうなるか分からないが、地熱の開発だと経済部の補助金がある。伊達市では一部それを活用して温泉熱の開発を行った記憶がある。太陽光の設備導入も上限5,000万円、1/2補助という道内でも大きい

補助金があるので、うまく活用してほしい。公募が始まる前、事前に道庁にヒアリングなどをしていけば情報が得られるので、何かあれば窓口として振興局に聞いて、積極的に利用してほしい。

菊池委員：ほくでんグループとして森に地熱発電所を持っており、道内各地に地熱のポイントをあたっていると聞いている。もし洞爺湖町で調査などを行う場合、この地域では壮瞥町と九州電力と調査した実績があるので協力できることがあるかもしれない。次回参考になる資料をお持ちする。

●2050年ゼロカーボン達成方法について

佐藤委員：有機廃棄物から堆肥化再利用には下水も含まれているか。

事務局（バイオマスリサーチ㈱）：現状では使えればという案なので、廃棄物使えないかという議論の題材として出させていただいた。もし農業界で、下水を使用すると肥料として使えないなどの意見があれば是非この会議で教えていただきたい。

佐藤委員：現在農協でグローバルギャップの認証を取っている。チェックリストのメジャー項目で人糞尿を含んだ堆肥の使用をしていないというものがある。×になるとグローバルギャップの認証が取れなくなるため、できれば控えてもらいたい。

吉田委員長：お互いにとっても地球にとっても良い関係でいられるようにしよう。

5. その他

○事務局（洞爺湖町経済部環境課）が第3回洞爺湖町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定委員会は7月頃に開催予定であることを説明した。

6. 閉会



第2回洞爺湖町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定委員会の様子